



【アジアの福祉社会開発】

福祉社会開発の実践モデルの構築：制度外コミュニティ福祉の生成と支援ワーク

福祉開発のマネジメント

穂坂 光彦

アジア福祉社会開発研究センター長



■ 昨年話題になったNHKドラマ「サイレント・プア」の中で、深田恭子扮するコミュニティソーシャルワーカーが毎回必ず口にしていたのが「制度の狭間で苦しむ人たち」への支援でした。ドラマに登場した都市部の貧困や孤立はもちろんのこと、中山間地や被災地でも、現代福祉の主要な問題は制度が機能しないところで生じています。このニュースレター第5号でも触れている高知県の中山間地では、在宅介護の必要な高齢者が距離を隔てて点在し、たとえば訪問看護師が効率よく巡回しなくては採算が取れない既存の介護保険制度では対応できなくなっています。制度的な修復はもちろん必要ですが、問題は介護にとどまりません。農作物をJAを通じて出荷することが難しくなり、公共交通機関が機能しなくなり、小売商店という市場機構が回らなくなり、集落機能として支えあってきた村の伝統的的制度も担い手がなくなっています。

■ 私は「南」の国々(Global South)に対するいわゆる北側工業国のことを高度制度化社会 (highly institutionalized society)と呼ぼうと思うのですが、日本のように固く制度が張り巡らされてきた国で、いまや制度の狭間に入ってしまった人びとが安心して生き抜くためにはどうすればいいのか。ひとつのヒントは、より緩く制度化されている (less institutionalized) 南の国々で、頼るべき制度をもたない人びとが、自分たちでコミュニティの経済と福



K子さん (この撮影の半年後にご逝去)

祉のメカニズムをつくりだしてきた動きに学べるのではないかと、いうことです。この号に、当センターが関わってきたスリランカとの交流についての記事があるのは、こうした背景からなのです。

■ 高知県に話を戻すと、私たちが黒潮町で、高知県自治研究センターの方々と協力して注目してきたのは、たとえば「庭先集荷」の試みでした (当ニュースレター4号でも既報)。詳細は2頁に譲りますが、町からの委託で山道を車で回って集荷するチームが現れたことで、それまで作付も止めて閉じこもりがちだった高齢農家の方々が再び出荷するようになっていきます。その一人K子さんには「穫れたものを人にあげれば有難うと言ってくれますが、本当に必要なかはわからない。でも直販所で売れるということは、お金を払っても欲しいと思ってくれる人がいるということ、楽しみです。」と、市場に参加することで人とつながる手ごたえを得ていることを、話してくれました。そのようにして高齢者が働く喜びを回復し元気になっていく、元気になっていくから村の生産的人口が維持される、という循環は、私たちが「福祉社会開発」の理論的基盤の一つと考えてきた「社会的投資としての福祉」(Midgley)につながっています。

■ では、それは高齢者一人ひとりを「自己責任」で市場に放置することなのか。集荷者 (ビジネスパートナーと呼ばれます)のお話を聞くと、それも違うようです。ビジネスパートナーの一人、米津徳夫さんは、自分は福祉ワーカーではない、と言い切ります。でも、かといって作物とお金の交換ビジネスをしてるだけでは、集荷自体が成り立たないそうです。庭先で

ビジネスサポーター
米津徳夫氏

Contents

2	「中山間地セミナー：黒潮町から発信する『集落福祉』 —福祉と生産を結び、地域での暮らしを考える—」での議論より	▶ 小國和子
3	高知県の庭先集荷 —産業と福祉の狭間で—	▶ 雨森孝悦
5	韓国鎮安郡の「知」の融合における村づくりを視察して	▶ 山首尚子
6	東日本大震災被災地の支え合いコミュニティ生成と地域福祉の展望 ～宮城県女川町での観察から～	▶ 小木曾早苗
7	Ten years after the tsunami in Sri Lanka: Has progress been achieved?	▶ D.G.J Premakumara
8	スリランカの女性組合 (Women's Coop)による貯蓄活動	▶ 埋橋美帆・坂東 希
9	障害平等研修 (DET) 紹介セミナー	▶ 曾田夏記
11	アジア福祉社会開発研究センターの活動から	

話を聴きながら、いわば自然に見守りをし、時には買物を代行し、さまざまな情報を伝え、という「支援」の役割を担います。一方K子さんに「どうやって売りに出す野菜の値段を決めますか」と聞くと、「自分は年金でなんとか食べていけるので、他に同じものを出荷してそれで生活してる人がいるときには、出すのをやめたり、あまり安くしないように気をつけます」ということでした。

■グローバル化した市場と個人との中間領域に、形が不ぞろいで出荷数や時期も不安定だが、それゆえに、それなりに、取引できる中間的営農の場が開け、それは支援や配慮によって、つまり村人の関係を再構築しながら、支えられているのです。そのための集荷チームが、黒潮町の場合は有限会社なのですが、いわば中間支援組織として行政の代理役(agent)を演じ、かつ行政の外にあるゆえに、福祉と農政の縦割りを比較的身軽に越えて福祉＝開発の支援をしていることも、大切だと思います。紙数が尽きましたが、実は私たちがスリランカ女性組合(8頁)に見るのは、これとはやや異なりますが、住民の組

織の再建という方法で、やはり市場とスラム住民との間に中間的な経済社会空間をつくりだすことだと言えます。

■私たちのセンターは、今年から日本福祉大学大学院が開発する「地域再生のための福祉開発マネジャーの養成プログラム」に全面的に協力します。福祉開発マネジメントというのは、制度安定期のように、既定のゴール達成のためにトップダウンで公共事業を導入して、ブレなく管理して実施すればよい、というものではないでしょう。いわば庭先集荷チームのような「変化を媒介する主体」(agent)が現れることで、地域の問題に新しい切り口が開かれ、トリクルダウン型のシナリオとは異なる一人ひとりのストーリーが生まれ、それに応じて資源が再発見され、人びとがつながっていく、という展開を追いながら、地域のアクターたちをコーディネートしていく、というマネジメントを描きたい。「福祉開発マネジャーの養成」は鑄型にはめてできるものではなく、私たちの誰もが社会形成の担い手(agent)となっていくような場とプロセスを学ぶことだと考えます。

「中山間地セミナー：黒潮町から発信する《集落福祉》 —福祉と生産を結び、地域での暮らしを考える—」での議論より

小國 和子

日本福祉大学国際福祉開発学部



日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センターでは、生活上で必要な集落機能を維持する様々な活動と、それを支援する多様なサービスの組み合わせ、そこで生まれる地域内外の人・モノ・情報の循環を「集落福祉」と称して中山間地域における持続的な地域づくりの可能性を模索している。

2014年10月10日には、高知県黒潮町の後援、公益社団法人高知県自治研究センターとの共催で、標記セミナーを開催し、それまで約2年間、訪問して聞き取りを続けてきた、同地で集落を維持、活性化する様々な試みを整理し、町の関係者に向けてフィードバックを行った。また、同セミナーの開催は、日頃は部署が異なるためになかなか連携機会を設け難い関連事業の関係者が一堂に会して声を寄せ合い、今後に向けて自由に意見交換を行う場を創出することが目的であった。以下に、当日の大学側報告(代表報告者：小國)の概要を紹介する。

◆生涯、「生産者」として社会につながる

黒潮町を訪問したきっかけは、「庭先集荷」事業の社会的意義をまっとうに評価する手立てはないか、という関係者からの問いかけだった。「庭先集荷」は、65歳以上人口が約半数を占める地域で、自力出荷が難しい生産者のために、各家庭を回って直売所へ運んでくれるサービスである。報告者も「生涯現役」で日々畑に出る農業者家族の一員であり、年齢によって社会の中で「老人」＝「福祉サービスの受け手」へと扱いが

変わるようなサービスのあり方に違和感を覚えていた。だから、庭先集荷の出荷者が、生き生きと「生産者」であり続け、細々とでも市場とつながり、経済活動を続けることが、やりがいをもって生活する支えとなっていることに感銘をうけた。

農業振興では、新規就農者を増やし担い手を育てる、生産活動の「入口」支援が急務である。しかし今後ますます高齢人口比重が高まる地域では、住民ができるだけ長く「生産者」であり続けるための支援、いわば「出口」支援もまた、切実な課題であろう。



中山間地セミナー（黒潮町）

◆庭先集荷は多機能サービス



黒潮町での庭先集荷

セミナーの冒頭で大学側から行った報告では、庭先集荷が「多機能サービス」である事の重要性を指摘した。集荷作業に従事するビジネスサポーター(BS)

は、出荷のペースから健康を気遣い、直売所の情報を伝えて値つけの相談に乗る。そんなBSさんの存在は、高齢者の見守りや買い物支援に通じるサポートであり、利用者が情報を得、町とつながる接点になっていた。このように黒潮町の「庭先集荷」を発端とする聞き取り調査からは、集落福祉を実現する一つの鍵が「多機能で地域を結ぶ可動サービス」にあることが明らかになった。

◆生産と福祉をひとつ所で

～「ほくごう」におけるあったかふれあいセンター×集落活動センター連携の試み～

黒潮町において息長く生産活動を続ける支えとなっているその他のサービスとして、北郷（ほくごう）地区では、廃校になった小学校の1階に高齢住民のデイケアや訪問サービス等を担う「あったかふれあいセンター」、2階に、住民の生産活動を支援し、地域活性化を目指す「集落活動センター」が同居し、連携して事業運営している例がある。管轄部署が異なることは、



黒潮町北郷地区の「ほくごう」

は、予算計画、執行ははじめ、事業者側にとっては時に大きな壁となる。だが、住民の生活は、決して「部門別」に切り離されているわけではない。農作業も、買い物も、食事

も、近隣の人との交流も、皆、日々の生活に埋め込まれた、一連の営みなのだ。当然ながら、高齢化に伴ってアクセスできる「居場所」が少なくなるほど、ひとつ所で色々なことができる方が、楽しく便利だろう。そこでもやはり「多機能化」がキーワードとなる。

「ほくごう」にやってくる人は、趣味に興じたり、美味しい食事や入浴に加え、買い物支援を利用して出荷サポートを受けたり、野菜の一次加工作業を行う等、生産活動の機会も得る。近隣住民に馴染みある小学校の建物を利用した北郷地区の「サービス拠点の多機能化」は、庭先集荷のように、単独で維持し難い事業を行う上で示唆深い。

◆34mの衝撃が、「地域」にむきあう原動力に。

「条件不利地域」から「町の備蓄庫」へ

庭先集荷の取組から、中山間地域での「集落福祉」を考えはじめた頃、津波の高さ予測数値が全国紙の一面に踊り、防災が黒潮町全体の喫緊の課題となった。課題は山積みで、関係者の日々の奮闘には本当に頭が下がる。ただその一方で、沿岸部からはじまった網羅的な地域防災の動きは、悩みの種だった「部門別支援の発想」の壁を乗り越えて、より包括的に「地域で生きる」ことを考える長期的な視点を多くの人と共有する土台ともなった。自分が暮らす土地はどんな特徴をもち、日々の営みがいかなる資源になり得るのか。これまで以上に意識する機会が増えている。

庭先集荷もあったかふれあいセンター&集落活動センターのいずれも、短期的な防災活動には含まれない。でもこれらを、長期的な防災力—地域の自律性—を高める取り組みとして捉えなおせば、人々の生活力を維持して山側—平場集落間でのモノ・情報・ヒトの循環を活性化する試みに見えてくる。市場経済では「取るに足らない」規模の「売るほどでもない」生産物も、各集落で一人でも多くの住民が息長く自律的な生産活動を続けられること自体のありがたみを実感できれば、庭先集荷のような試みがいかに大切か、改めて気づかされるのではないだろうか。

◆日常の営みを支え、「地域をつづける」

人口減少が進み、中山間地域対象の事業は、単体としては「採算性の壁」にぶつかり続けている。前述の「サービス/支援人材の多機能化」は、そんな現実のもとで暮らしを支える手立ての一つ。そして「防災」課題は、部門別の取組を、「地域をつづける」という共通の思いへと導く装置である。

既存の小さな試みをつなぎ、見方を変えることで何ができるのか。人間は、働き、稼ぐこと、家族や人のために心を砕き、体を動かすこと、そして自らの娯楽や余暇を楽しむこと等が重なり合って「充実感」を得られるのではないだろうか。

農業生産を生活から切り離すことなく、年齢にかかわらず、主体的に充実感を得られる中山間地域での生活の実現に向けて、引き続き地域で／から学び、検討したい。

高知県の庭先集荷 —産業と福祉の狭間で—

雨森 孝悦

日本福祉大学福祉経営学部



■高知県は日本の他地域に先行して高齢化、過疎化が進んでいる「課題先進地」である。それだけに、取り組みも意欲的で先進的なものが多い。その一つが庭先集荷という取組みで、高齢のため自力による農産物の出荷が難しくなった中山間

部の農家が生産を続けられるよう、農家まで出向いて集荷して回るというものである。他県でも行われているが、高知県は取組みの数や規模でやはり先を行っているように思われる。

■これまでアジア福祉開発センターが共同調査を行ってき

た黒潮町では、2007年から庭先集荷の取組みが行われてきた。2014年度は道の駅「ビオス大方」の指定管理者でもある(株)ビオスが実施主体となって町から事業を受託している。参加農家は80軒ほど。集荷された商品は「ビオス大方」の直販所に届けられ、ビオスに直接持ち込まれる野菜等といっしょに並べて売られている。買うか買わないかは購入者の選択次第なので販売競争は激しくなるが、完売した時の出荷者の喜びも大きい。課題としては参加農家を増やすこと、コスト効率を上げることなどが挙げられている。

■調べてみると、黒潮町の隣に位置する四万十町でも庭先集荷の仕組みがあり、同様の課題に直面していることがわかった。四万十町はかつての窪川町、大正町、十和村が合併してできた町で、庭先集荷の仕組みがいくつも存在する。その1つが「JAみどり市等集荷支援事業」という仕組みで、窪川地区



の直販所「みどり市」を拠点として、高齢者を中心とする生産者グループの農産物等を集荷している。出荷者は40人前後で、週3回程度の集荷が

行われている。行政は2012年度から3年間、車両リース代、燃料代、人件費、種子代として200万円前後の補助をJA四万十に対して行ってきた。集荷のコストは当面、直販所である「みどり市」全体の手数料と補助金でまかなわれているが、継続させるためには効率的な集荷ルートの構築・拡大、人件費・燃料代の縮小、魅力ある野菜の増産と生産指導などが必要だとされている。

■同じ四万十町の十和地区では、(株)おかみさん市の庭先集荷を支援する「山間地域物流支援事業」が実施されている。おかみさん市は、女性を中心とする生産者グループで、野菜の出荷販売だけでなく、道の駅「四万十とおわ」でバイキング料理を出したり、加工品の開発・販売を行ったりしている。四万十川支流域は集荷場まで遠いため、農家の庭先まで集荷に行くということである。自力出荷する会員も多いので、定期的に出荷するのは12~13人である。

■おかみさん市は2003年ごろから、当時の十和村の支援のもとで庭先集荷を始めた。物流とともに高齢の出荷者に対する声掛けも行っている。社長の居長原信子さんは、「集荷は表からは見えないが、大事。一人暮らしの人が他の人との関わりが持て、生きがくなる。年金の額が少ない人にとって生活資金の足しとしても貴重」だと語る。出荷者の売上は月平均で2~3万円。年間90万円にのぼる軽自動車のリース代、燃料代のうち半額を県が補助する。運転手の人件費は「ふるさと雇用」の補助金でまかなわれている。

■四万十町には、より大きな仕組みとして、「四万十町拠点ビジネス体制整備事業」に組み込まれた集荷システムがある。十和地区ではおかみさん市が先行して独自に集荷と直販を行ってきたが、合併後、四万十町として庭先集荷を行うにあたり、流通の一本化が図られ、共通の店舗として高知市内に「しまんとマルシェ四万十の蔵」が2011年に開設された(集荷はそれ以前から実施)。ここでは農産物の他、道の駅「四万十とおわ」や「あぐり窪川」などの人気加工品も販売している。集荷は旧3町村ともカバーしているが、人口規模や農業生産額の最も大きい旧窪川町での集荷は少ない。

■拠点ビジネス体制整備事業全体は県が四万十町に対して行っている補助事業である。実施主体は道の駅の指定管理も行っている第三セクターの(株)あぐり窪川。集荷・販売には四万十町の一般財源も入れて1300万円ほどの資金が投入されている。補助対象はトラックの運転手の人件費、燃料、トラックの修繕代などである。しかし毎年多額の赤字が出ており、(株)あぐり窪川に負荷をかけている。けっこう長距離の輸送となるうえ、荷物を片道のみ運ぶことが多いためである。高知市内にあるアンテナショップの賃料もかさみ、すぐ隣の直販所との競争もある。

■庭先集荷は高齢農家の健康維持につながり、集落衰退の進行を遅らせることも期待できる興味深い取り組みであるが、上記のように産業の観点からは課題も多い。なにぶんにも山あいの集落に点在する高齢農家の産品を軽トラックで集めて回るので、コスト高となることが避けられない。福祉(well being)的なねらいがあるとはいえ、どこまで赤字が許容されるのか、少しでも赤字を減らすにはどうしたらよいか、関係者は頭を痛めている。

■コスト効率したがって経営的な持続可能性を高めるための方策としては、さしあたり3つ考えられる。

■1つは香南市の(株)赤岡青果市場のように市場的アプローチをとることである。市場(いちば)を運営するこの会社は、半径60km以内にある約100カ所の集荷拠点から農産物を集め、すべてセリにかけている。取扱高は約100億円、その80%は庭先集荷(軒先まで行くとは限らない)のものだという。高齢の農家だけでなく、広い範囲の農家から大量に集荷しているので効率が高く、行政の補助なしに収支をバランスさせている。

■2つ目として、集荷拠点や集荷車両に複合的な機能を持たせることが考えられる。地域活動の拠点を集荷施設としても機能させたり、路線バスを活用して農産物等を運送したりするのである。「おばあちゃんといっしょに野菜を運ぶ」というアイデアは、すでに運送特区として提案されている。

■中山間部では、もはや福祉と産業振興、地域づくりは一体化される方向にある。分野間の壁も思考の壁も取り払った斬新な構想が、高知から続々と生まれてくるだろう。

韓国鎮安郡の「知」の融合における村づくりを視察して

山首 尚子

高知県土佐町社会福祉協議会事務局長



■我が国は「地方創生」を打ち出し、人口急減・超高齢化という大きな課題に対し政府が一体となって取り組みをすすめている。しかし、地方はもちろん山間地は、もはや集落機能自体が限界を乗り越えている。土佐町では、集落を支える70歳代前後の世代は、役割を担うにも限界がきているため次の世代にバトンを渡すことができる体制づくりは、緊急性、即効性を要する。そんな現状の中、2015年度から「地方創生」に絡む各事業や福祉関係の法改正に伴うが矢継ぎ早に打ち出されてくることが予想されるが、「焼け石に水」という状態にならないためにも事業要綱に「事業を円滑に推進する体制」を具体的に示す必要があるのではないかと考える。

■2014年8月21日～24

日にかけて日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センターの研究事業において、鎮安郡における「村づくり」を視察し学ぶことができた。鎮安郡では「村づくり支援



現地で行った交流研究会

センター」がactor、場、相互作用等の集落の機能を高めていくための要となっている。日本では、地域づくりに関する事業は住民の主体性を基本とし、地域の内発的な作用を最大限に活用することを重要視しているが、事業推進においては各関係機関との連携を強化することを示すにとどまり、地域活動に対する包括的、継続的な支援体制が議論されているとは言い難い。

■農学博士である具滋仁氏は、いわゆる「縦割り」の事業を横断的に実践するために、受け皿となる地域組織と行政の構造を改革し「村づくり」の軸をつくっている。鎮安郡は首長がかわっても続く政策の安定性を保ち、バランスがとれ回り続けるコマのようである。なかでも、村づくり支援センターを拠点に地域づくりの構想を描く具氏のマネジメント力はすばらしく、その取り組みは圧巻であった。これまで土佐町社会福祉協議会が取り組んできた集落再生の取り組みを、上記に述べた「事業を円滑に推進する体制づくり」という観点にたち、以下3つの視点から考える事が出来た。

①「知」の融合

具氏は「地域の活動を客観的に判断し、政策的に方向性をつくりだしていくことは、一般的な住民には困難であり、そこに研究者としての役割がある」という。

集落活動センターでは、村づくり支援センターにかかわる職員がIターンで移り住み、大学で学んだ「知力」を地域のため

に余すことなく発揮し、しっかりした理論のもとづいて地域で実践研究を重ねているのである。

高知大学では2014年度より地域連携推進センターを県内3か所に設置し、産学官民連携推進を図っているが「知力」と「マンパワー」を結びつけることができるかその体制づくりに期待している。土佐町の地域づくりにおいて、実践を理論的に整理し、理論を実践に結び付ける仕組みづくりが地域づくりの重要ポイントとなる。これから地域づくりを考えた時Iターン、Uターンの人材が定住することにより、専門力や「知力」を地域活動といかに融合させることができるか、政策的議論が必要であることを痛感した。

②歴史的な地域アセスメント

具氏は、韓国の植民地時代から地域が培ってきた地域力とそれを阻んできた数々の抑圧や強制という歴史を踏まえ、現在への影響を整理し、歴史的条件をいかにして乗り越えるかを説いている。これまで、土佐町社会福祉協議会において、歴史的に地域をアセスメントをするという視点が弱く、施設や人的資源等のアセスメントは一定できて



韓国鎮安郡の集落

いるものの、その集落の歴史等、時間軸で地域をみつめ直し、プランニングすることは出来ていない。

鎮安郡では、農村の女性たちが演劇を通じて地域への愛着心を再構築する取り組みや、村の博物館・昔の写真展を通じ、日々汗を流して地域を守り家族を育ててきたことに対する誇りとつながりの再生の取り組みをおこなっており、これはまさに地域を多角的にアセスメントして実施している事業であった。

土佐町相川地域では「県内でもいち早く農業協同組合の設立に尽力し、学校設立にも力を注いだ」との声があった。今後は、土佐町においても、地域の人々が取り組んできた集落維持や発展経緯をまとめ、その延長線上にある地域づくりを住民と共に描かなければならない。

③包括的支援体制

鎮安郡の村づくり支援センターには、専門的な支援ができるスキルもあり、商品開発、広報、人材育成の面等あらゆる、包括的支援体制がある。

土佐町で新たな地域づくりをすすめるには時間が必要となる。しかし先述したように、土佐町で地域を担うリーダーは、ほぼ70代である。コミュニティの再構築には少なくとも5年～

10年かかり、今の体制で進めていこうとする事業は住民に無理が生じてくる。

そこで、土佐町においては、高校生や中学生を共に村をつくる仲間としてしっかり結びつけ若者を中心に構成するまちづくりのメンバーを募り、総合的・地域支援体制をつくるのが急務であると感じている。さらに、土佐町から町外に移住している住民の視点も含めた課題やニーズキャッチの体制をつくることや、遠隔地(都市部)に住む家族がまちづくりに参加できる機会をどうつくるかが重要となると考える。

このように、若者や都市部との連携による町づくりを進めようとする時、新たな視点で若者から投げ込まれたアイデアや課題に対し、高知県の地域支援企画員等、支援にあたる専門職等が連携し、包括的な支援体制を構築する必要がある。

土佐町では、旧小学校を利用したシェアオフィスや人材育成事業に取り組んでいるが、地域づくりの政策と事業の位置づけが不明確であり、且つ横断的プロジェクトになっておらず、この事業における行政職員の役割等も不明確なままとまっている感もある。

具氏は、鎮安郡の社会開発に向け、住民が中心となり内発的行動の促進とあわせて、村づくり専門チームや村づくり支援センターを条例に組み込み、行政システムを横軸でつなぎながら、地域全体の構造改革を行っている。

■具氏の取り組みの一片でもわが町に取り入れ、土佐町においては貴重な実践理論に学びたいと考える。今後、具氏を本町に迎え指導していただけるよう努力したいと考えている。

東日本大震災被災地の支え合いコミュニティ生成と地域福祉の展望 ～宮城県女川町での観察から～



小木曾 早苗

日本福祉大学地域ケア研究推進センター

■東日本大震災発災から、早くも4年が経った。災害公営住宅等の建設・入居がようやく本格化し始めると言われているものの、仮設住宅での暮らしはなお並行して続き、長期化は否めない。

■我々は、「東日本大震災被災地における支え合いコミュニティの生成と中間支援組織の役割」(代表:児玉善郎 研究課題番号:24330180)や、アジア福祉社会開発研究センターの「福祉社会開発の実践モデルの構築—制度外コミュニティ福祉の生成と支援ワーク」の研究プロジェクトに関わり、宮城県女川町の被災者支援システムと支え合いコミュニティの生成に関心を持ってきた。同町は、被災前人口10,014人だったが、町中心部を含めた広域で壊滅的な津波被害を受け、人的被害が人口の約10%住宅被害が半壊以上約75%という被災率の最も大きい町となった。1,300戸弱の応急仮設住宅が、町外(石巻市)を含む30地区に分散設置されたこともあり、町はサポートセンターを独自の一体的な被災者支援システム、「ここからだどくらしの相談センター」(以下、「ここからセンター」)として、7か所のサブセンターによるサテライト型で早期に展開した。

■この震災では、地域コミュニティに分散・縮小など打撃的な変化をもたらされたこともあり、仮設住宅で従前との環境を含めた差異に不安を抱え、閉じこもりがちとなるなどの住民の姿が多く見られた。サテライト型、しかも拠点常駐による支援は、喪失感の大きい住民をきめ細かく支え、個別の相談に応えるばかりではなく、健康や生きがいづくり、コミュニケーションの場づくり、支え合い活動の推進などに、寄与してきた。

■新田、清水仮設住宅に隣接する元梅畑は、津波被害で瓦

礫の散乱する荒れ地となっていたが、土地所有者や行政等の協力を受け、近隣大学と地域住民が協働して整地・開墾し、農作業を通じた「生きる気力と意欲」を取り戻すための農園づくりが行われた。「ここからセンター」のここから専門員も、声かけや作業への協力、調整業務などを担い、新たな取り組みを積極的に応援してきた。結果、交流を楽しみに関わる住民も増え、多くの力を結集する形で2012年4月「新田・清水ふれあい農園」が開園。季節の野菜や花々が栽培され、毎朝早くから水やりや雑草取り、成長具合の確認に訪れる住民の姿が見られる他、農園規模も徐々に広がっている。畑の傍ら



ふれあい農園の脳の交流スペース

にはベンチが設置され、青空の下でのお茶っこや収穫物を利用した料理の持ち寄りなど、地域住民の日常的な交流も盛んに行われている。

■また、収穫物の大学イベント等での販売が行われ、今後の加工品づくりへの展望など「仕事づくり」の可能性の模索もなされている。町内の子育て世代の食育にも、収穫体験とその後の調理・食事会という形で活用されており、関わる住民との世代間交流や地域間交流も生まれている。

■仮設期の長期化は、住民同士のつながりを深めようやく形成された関係をつくり出した一方で、恒久期に向けた再編のうねりを迎えて転居者も多数出ており、「災害公営住宅の抽選もれへの失望や、日常を取り戻す動きに遅れることへの不



女川町運動公園住宅

安、再建への気力の低下など複雑な感情が見られるようになった」とここから専門員たちは話す。環境変化は、勿論仮設の住民にばかり起こる

訳ではない。女川町では、初の集合住宅タイプの災害公営住宅(8棟200戸)が2014年5月初旬に入居完了し、同年7月新たな行政区「大原北」として独立した。再びの新たなコミュニティ形成支援の必要性やモデル的な意味からも、町は「ここからセンター」サブセンター設置の判断をした。現在、区長とコミュニケーションを密に取り、独居高齢世帯等への訪問や住民活動支援を行っている。

■区長の鈴木浩さんは、お知らせを回覧板にして受け渡しての隣土のつながりづくりを強化し、区費を集める役割などを担う班長を各階1名計27名置き、2カ月交代とすることで、なるべく多くの住民が役割を担う工夫をした。「私たちの『大原北』『運動公園住宅』、という愛着が生まれてきて欲しい。そのためのルールづくりは大切だし、これまで支援慣れしすぎ

た仮設住宅での暮らしと違い、なるべく自分たちでできることをしていければ」と話す。

■折しも女川町では、慎重論を越え被災地だからこそその判断として、2014年度地域福祉計画の策定に踏み出した。策定委員会を新たに作るのではなく、各種保健福祉関連委員や民生委員等の参加による「健康福祉のまちづくりを考えるつどい」というラウンドテーブル方式を選択し、他にも社協と行政の合同作業部会を立ち上げている。復興期の住民相互の支え合い体制づくりの検討では、大原北等の地域づくりワークショップなどで出された住民意見も反映しようとしている。これらの作業を通じて、「ここからセンター」での経験をどのように活用して地域福祉を豊富化していくか、震災後に生まれた住民の主体的な活動の芽をどのように育てていくべきか、の議論がなされている。

■女川町で、幅広い層の参加を求めて大きな枠組みの「健康福祉のまちづくり」から考える方法が選択されたのは、コミュニティ再興やまちづくりには「人材」育成が急務という認識からだった。筆者は、中山間地である高知県中土佐町での研究成果から、地域福祉計画の場(策定過程・進行管理過程)を用いた地域福祉の人材育成に期待を持っている。

Ten years after the tsunami in Sri Lanka : Has progress been achieved?

スリランカの津波被害から十年：復興は成し遂げられたか

D.G.J Premakumara (プレマクマール)

地球環境戦略研究所研究員・アジア福祉社会開発研究センター協力研究者



■December 26 last year marked the 10th anniversary since the Indian Ocean Tsunami devastated Sri Lanka. It was the largest natural disaster ever to befall the country. The national statistics indicates that at least 30,000 people were dead, 500,000 were left homeless, and damaged and destroyed property worth at least \$1.5 billion including 100,000 homes¹. In addition, the year 2015 is an important year for the global development agenda, considering both Millennium Development Goals and the Hyogo Framework for Action (HFA) for disaster risk reduction and management are going to set their new global actions. In this connection, assessment and sharing of the lessons learned, best practices and challenges of post-tsunami disaster risk management as well as building resilient communities in Sri Lanka were encouraged nationally and globally.

■Mr. Mahinda Amaraweera, then Minister of the Disaster Management, addressing the opening ceremony of the Disaster Management Conference 2014 that was organized by the Disaster

Management Centre of Sri Lanka to commemorate the 10th anniversary of the tsunami disaster during September 24-26 in Colombo, said that the government has taken a number of initiatives to be better prepared to face natural disasters. Enactment of the Disaster Management Act, the establishment of the National Council for Disaster Management chaired by the President and the establishment of the Disaster Management Ministry and the Disaster Management Centre were some of the major initiatives taken by the government. In addition, the Sri Lankan government increased its budgetary allocations for disaster management, primarily to improve the seriously damaged infrastructure facilities and economic growth².

■However, K.A.Jayarathne, Director of SEVANATHA, a Colombo-based NGO which has over 15 years' experience in working with poor communities, government agencies and development institutions in Sri Lanka to promote a more people-driven style of community development argues that the post-

tsunami reconstructions coming down from the center were confusing, hasty and in some cases disastrous, as with the 100/200-meter coastal buffer zone policies. In the meantime, international-donors, charities and relief agencies of every sort converged on Sri Lanka and were handling a lot of the relief work for a very short period of time, spent their money or delivered their goods quickly, then gone, without knowing who really needed their help most. In these top-down and donor-assisted processes, some communities got nothing, while others became so accustomed to getting everything free that they couldn't be persuaded to do anything participatory or self-reliant³.

■ Against this background, the author examined the progress and impacts of a pilot project initiated by the HELP-O, a local NGO which has been working in Galle since 1993 on issues of community development (especially formation of savings and credit networks) and urban environmental issues, in partnership with some other stakeholders to provide housing, basic services and livelihood opportunities for 30 tsunami victims who were not covered by the government and donor-supported projects due to their illegal occupancy of the land. The disaster recovery project was based on more participatory and community-driven approach. HELP-O mobilized the community members and started women's savings groups to coordinate the project activities. SEVANATHA assisted in the housing and infrastructure development process using community action planning and community contact methods. ACHR provided funds for finding a suitable

land not far from the original location. The local government provided the basic infrastructure, and the communities helped the design of the community layout, prepare the new site and design and build their houses.

■ Though the study is still in early stage of analysis, the findings suggest that people who had the least resources at hand to rebuild their livelihood were most vulnerable to the sudden disasters. While the government's emergency response and recovery approach aimed to provide immediate relief, HELP-O's community-driven approach was based on the process of rebuilding communities taking the disaster as a positive opportunity for change. The case study shows that this opportunity for change can be facilitated by (i) respecting disaster communities not as victims but agents of change, (ii) developing supportive tools, techniques and methodologies, and (iii) securing the availability of good facilitators and building partnership with external support.



路上販売者の津波被災後の市場での生業再開
(写真提供：ゴール住宅生計再建組合・HELP-O)

1 National Council for Economic Development, Millennium Development Goals, Country Report 2005, Colombo, pp.101-120; ADB, Rebuilding Sri Lanka: Assessment of Tsunami Recovery Implementation, Civil Society Post-Tsunami Steering Committee, Asian Development Bank, Colombo, 2005.

2 <http://www.dailynews.lk/?q=local/sri-lanka-better-prepared-disasters>

3 ACHR (2005): Housing by People in Asia

スリランカの女性組合(Women's Coop)による貯蓄活動

埋橋 美帆・坂東 希

特定非営利活動法人暮らしづくりネットワーク北芝



■ 2014年の8月末、刺すように痛い日差しが降り注ぐ南国スリランカへと赴いた。かつては「女性銀行」と呼ばれ、全国にまたがる活動を展開している「女性組合」(Women's Coop)の25周年式典に参加するためである。式典はコロンボ市内の大きな競技場で大規模に行われた。その他、フィールド・スタディとしてコロンボ近郊のホカダラ地区やスリランカ南端の町で2004年に起きたインド洋大津波で大きな被害を受けたマータラ県にある2地区を訪れることもできた。

■ 女性組合は1989年にコロンボのスラム地区で草の根の女性貯蓄グループとしてスタートし、瞬く間に全国の都市農村に展開した。現在は全国に258もの支部があり、その会員数は

約8万1千人である(スリランカ民族紛争後、未だに自由にアクセスできない地域があるという北部ジャフナ県の2地区にも支部がある)。

■ 組合の組織体系を簡単に説明すると、各地域で自発的に集まった会員15名で「グループ」を作り、このグループを基礎として週に一度の集会と貯蓄活動が行われる。グループメンバーは、毎週5ルピーを貯蓄していく。重要な点として、このグループを構成するメンバーは近隣住民同士であることが条件とされている。そしてこのグループが20前後集まって構成された「支部」がありその次には全国の支部のリーダーが集まってできた部門、その次に全国レベルの方針を出す部門としての

協議会が設置されている。

■再びグループ活動の話に戻ると、グループメンバーは学費やガス代、薬代など日常に必要な費用について、グループに緊急融資の申請をし、1万1千ルピーを上限にしたグループの采配で融資決定が下りる。それ以上の額の融資(例えば家を建てるローンや商店を起業する開店資金など)については支部レベルで協議される。緊急融資については返済利率は月に1%、その他の融資については基本的に2%であり、返済率はほぼ100%とのことだ。

■女性組合には10の事業ユニットがあり、その内訳は、「財政」「健康」「文化と情報」「居住」「農業」「起業」「こども」「保健福祉」「人材育成」「災害関連」で、それぞれに適用された共済などの運用をしている。このユニットも設立当初は財政のみだったが、25年の歳月のなかで必要に応じて複雑化してきた経緯がある。10個目の「災害関連」に関しては2004年の津波災害時に特別プログラムとして導入されている。3日目に訪れたマータラ県の被災地区にも震災直後は世界各国からの支援団体が入りこみ、たくさんの寄付支援があったそうだが、貧困地区の住民があえて返済が必要な組合の活動に参加することを決めている点は興味深い(ちなみに震災後1年もするとほとんどの支援団体がその活動を終了していたなかで、女性組合の活動は持続継続的に現在も続いている)。

■この組合活動でまず注目した点が、階層的な組織体制と複雑で細かく構築されているシステムである。日本の頼母子講などでは(私たちの活動地域である北芝にも過去に頼母子講が存在した)、世話人の負担が大きくて継続しないという話を聞いたが、それに対して女性組合ではその綿密なシステムや組織体制をつくることで、枝分かれに増殖していく組織のなかでも分裂などが起きずに、また1人1人の役割が明確化され、誰もが負担を感じずにさまざまな役割を担えるようになっていくように感じた。

■また日々のグループ活動のなかで近隣に住む女性たちは必然的につながりが強くなっていく。それは、貯蓄活動による経済的な負担軽減よりも大きな付加価値としての利益をもたら

しているのではないかと感じた。

■そして、こういった日常の「場」があることで集まってきたニーズを先述の事業ユニットのような活動に反映させ、展開していくプロセスがある。それは北芝との共通点であると、勝手に認識した。実情に即した柔軟な活動を展開するための重要なポイントであると思う。

■このように女性組合は25年という年月のなかで、教育や医療面で国が施す政策の恩恵を受けることができない貧困層に対して自前の社会保障サービスをつくり続けてきたわけだが、一方で、女性や貧困層が抱える諸問題の根本的な要因となる社会課題についてどう捉え、どういう戦術で社会に対してアプローチしていくのかという問いが出てくる。25周年式典の大々的なパフォーマンスや国の大臣数名を招いている点などを見ると、一定の戦略があるようにも思える。女性問題や人権問題を声高に訴えることの難しい政治的背景のなかで、国と対等に協働しているという「見せ方」の巧みさも非常に興味深かった(なおスリランカでは2015年1月に劇的な政権交代があった。それが女性組合の路線に今後どのように影響していくのだろうか)。

■今回の調査を通じ、地域課題をひろって自前のサービスを作りだしてきた点や組織体制など、女性組合の活動と日本の部落解放運動との共通点が非常に多いことに気付かされた。これからも比較検討していくことが、私たちの活動を振り返る良い機会になっていくのだろうと思う。



当センターは、東北被災地の女性グループと、インド洋津波からの復興を推進したスリランカ女性組合との相互訪問調査・経験交流を支援してきました。2015年にはさらに、大阪で活発なまちづくりを展開して部落解放運動につなげている北芝地区からも、2名の女性が参加しました。

障害平等研修(DET)紹介セミナー

2015年2月20日、アジア福祉社会開発研究センターと(特活)障害平等研修フォーラム(代表:久野研二氏)の共催で、「障害平等研修紹介セミナーin Nagoya ~誰もが参加できる社会の実現に向けて~」と題したセミナーが日本福祉大学名古屋キャンパスにて開催された。後援団体である(公財)アジア保健研修所(AHI)、(特活)作業療法支援ネットによ

る告知協力もあり、当日は東海地方を中心に全国から障害当事者、自治体、NGO等の関係者ら約50名が参加した。

■障害平等研修(DET)とは?

障害平等研修(Disability Equality Training:DET)は、障害者自身がファシリテーターとなり、非障害者である参加者

曾田 夏記

JICA アフリカ部アフリカ第四課



との対話をしつつ、社会の障害理解を促進する研修である。DET研修の目的は、参加者が社会の障壁・差別としての障害の理解を深め（「障害の社会モデル」の視点の獲得）、さらに、参加者が実際にそれらの障壁を除去していくための方策を考え（「行動計画」の立案）、研修後に「変化を担うひとり(agent of change)」として行動していくことである。

DETは、アイマスクをして移動してみる、車いすに乗ってみるなど、日本の教育現場等で実践されてきた「機能障害」の疑似体験研修ではない。DETは、障害の社会モデルに基づき、「差別や偏見としての障害」の理解を促すものである。そして、非障害者である参加者が、障害問題の解決にどのように関わるかを考えることを支援する。

■障害当事者との「対話」を通じて

～Nothing About Us, Without Us～

1990年代にイギリスで誕生したDET。日本でも、2013年6月に「障害者差別解消法」が制定されたことなどを背景に、2014年から「(特活)障害平等研修フォーラム」が中心となり実施普及が本格化した。筆者は、2013年1月、マレーシアにて、アジア・太平洋地域の障害当事者向けに実施された「障害平等研修ファシリテーター養成講座」に参加した。その後、青年海外協力隊としてフィリピンでの実施普及に携わった後、昨年からは日本でのDET普及にも協力している。

DETの特徴は、障害当事者であるファシリテーターとの対話を通じ、「障害」について考える点である。有名な障害当事者運動のスローガン、“Nothing About Us, Without Us(私たち抜きに私たちのことを決めるな)”の哲学が、DETにも反映されている。

皆さんは、前述したような、アイマスクでの歩行や、車いす試乗による疑似体験研修を受けたことがあるだろうか。その際、研修後の感想は、どのようなものだっただろうか。恐らく、「不便だ」「大変だ」というものではないかと思う。

DETで参加者が触れるのは、「不便さの疑似体験」ではなく、当事者が語る「リアルな差別経験」である。例えば、視覚障害者を有するファシリテーターが、大学生を相手に、こんな話を

する。「私があなたたちと同じ大学3年生の時、就職試験を受けようとしたら『ウチは書類仕事が多いから』という理由で受験すらできなかったんですね。」続けて、問いかける。「これって、どうしてでしょう?どうしたら、私は皆さんと同じように就職試験を受けられるようになると思いますか…?」

今回の名古屋DETでは、2名の障害当事者ファシリテーターの他に、参加者として多くの障害当事者がその場にいた。このため、グループワークの時間には、参加者間で、「〇〇さんも、ああいう経験したことあるの?」といった問いが投げかけられ、自然な対話から参加者は気づきを得ているようだった。

セミナーの最後、「障害とは何か?」を参加者に定義してもらった。「障害とは、社会の障壁である」「障害とは、差別・偏見である」といった回答の他に、「障害とは、理解不足である」「障害とは、想像力不足である」といった回答が目立ったのも、名古屋セミナーの特徴であった。グループ間での当事者との「対話」からの気づきが、こうした回答につながっていたのかもしれない。

■DETを支える「地域力」

DETは、地域変容を促す「ツール」に過ぎない。私たちが、DETを通じて「社会モデル」の視点を獲得した後、地域を変えていくためにどのような具体的な行動を起こしていけるか、という点が最も重要である。その意味において、今回の名古屋DETは、準備から実施まで、地域の障害当事者、大学、NGOが連携し、既に高い「地域力」があることを印象付けたセミナーであった。今回の「紹介セミナー」をきっかけとし、名古屋で始まる新しい「動き」を、今後もDETファシリテーターとして支えていきたい。

福祉社会の開発とは、誰もがいきいきと参加しうる社会へと環境や関係や制度を変えていくことだ、ともいえます。私たちのセンターは、地域でのそうしたプロセスを追求していますが、「支援的介入に対応する関係変容」をいわば実験室的に考えられるひとつのモデルとして、障害平等研修に注目しています。今回のセミナーは東京圏以外ではほぼ初めてとなる紹介の機会です。久野研二代表と曾田さん、および安田真之さん(京都産業大学職員、日本福祉大学卒)が講師となり、参加型・自己発見型の集まりとなりました。当センター客員研究所員の石本馨さん(作業療法支援ネット事務局長)が司会を務めました。日本へのDETの紹介者である久野さんは、JICA国際協力専門員で日本福祉大学客員教授(「障害と開発」担当)、曾田さんは日本で最初のDETファシリテーターで、日本福祉大学大学院国際社会開発研究科(通信制)在学中です。



DET 紹介セミナーの分科会 (名古屋)

アジア福祉社会開発研究センターの活動から

私たちのセンターは日本福祉大学の4つの特定重点研究センターのひとつとして、学園の先導的研究開発特定資産からの援助を受けて運営されています。加えて、2013年度にはアジアのNGOネットワークAsian Coalition for Housing Rights (ACHR) から日本の被災地復興や同和地区再生についてのフォローアップ調査の委託を受け、また2014年度からは日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金の助成を受けることができました。さらに大阪市立大学都市研究プラザからも資金援助を受けつつ共同研究体制ができました。掲げるテーマは「福祉社会開発の実践モデルの構築：制度外コミュニティ福祉の生成と支援ワーク」です。最近の活動のいくつかをご紹介します。

●国内フィールドワーク

①大阪府八尾市桂町フィールドワーク (2014年7月12日)

同和地区の福祉社会開発における隣保館の役割とその変化を理解し、隣保館研究の課題を学ぶ目的でフィールドワークを実施した。『隣保館：まちづくりの拠点として』の著者である大北規句雄氏を囲む討論と、住民との懇談、人権コミュニティセンターおよび地区内見学があり、センター研究会メンバー7名が参加した。



八尾市桂町の街角

②高知県黒潮町で「中山間地セミナー」開催 (2014年10月10日)

高知県自治研究センターと共催。中山間地の今後の展望を考える枠組みとしての「集落福祉」概念を黒潮町の試みの中に探り、「条件不利」とされる問題の構造を転換する視点を発信した。詳しい内容は2頁を参照されたい。



黒潮町役場内のセミナー会場前で、高知県自治研究センターのみなさんと当センタースタッフ

③高浜市で「地域づくりセミナー」開催 (2014年11月8日)

当センターは、高浜市のまちづくり協議会5か所の住民リーダーを対象にグループ・インタビュー調査 (2013年10月～2014年1月) を実施し、その分析結果を現場へフィードバックするために「地域づくりセミナー」(場所：高浜市いきいき広場研修室) を開催した。穂坂センター長による

「紹介」報告の後、「まち協グループインタビュー調査報告」(朴愈美・澤田和子) が行わ



地域づくりセミナー (高浜市)

れた。なお、当研究の成果は、学術論文「まちづくり協議会による地域福祉の展開可能性の条件：愛知県高浜市まちづくり居議会のグループインタビュー調査から」(朴愈美・平野隆之・澤田和子 (2015年3月) 『日本の地域福祉』第28巻) として発表される。

●海外フィールドワーク・交流

①韓国ソウル市福祉財団の日本研修を企画 (2014年3月5～8日)

財団からの依頼を受け、当センターが研修プログラムを企画し実施した。3月5日の午後～6日の午前にかけて、日本福祉大学名古屋キャンパスにてミニフォーラムを実施。6日の午後は名古屋市社協を訪問。7日は高浜市視察。福祉財団の代表をはじめ12名、ソウル市職員3名、民間団体4名の19名が参加した。

②韓国ソウル市福祉財団との共同フォーラム (2014年9月17～19日)

2013年1月にソウル市福祉財団と研究協力MOUを締結し、毎年交互で共同フォーラムを実施。9月17日に福祉財団が推進しているマウル暮らし事業の現場(ハゴク)訪問。18日には、「2014ソウル市福祉財団・日本福祉大学



ソウル市福祉財団・日本福祉大学の共同フォーラム

の共同フォーラム：韓日地域福祉の新たな挑戦と福祉デリバリーシステムの改編への示唆」(場所：プランチスコ教育会館) が開催された。平野隆之教授の講演「日本における新たな制度導入と地域福祉のまちづくり視点」に続いて「現場活動家座談会」が開かれ、朴研究員の「地域福祉推進拠点に求められる機能：日本の社会福祉協議会の実践事例」報告等とともに議論が行われた。19日の午前には、「専門家円卓会議」が開かれ、福祉財団の政策研究室の職員(博士11名)とともにソウルの地域福祉政策の展開について議論した。

③韓国ソウル市マウル共同体総合支援センターの 日本研修企画（2014年11月10～12日）

ソウル市マウル共同体総合支援センターからの依頼があり、当センターが研修プログラムを企画し



高浜市での研修会
(訪問者9名、高浜市行政及び社協、当センターが参加)

実施した。訪問者は、マウル共同体総合支援センターのセンター長をはじめ9名。10日は暮らしづくりネットワーク北芝、11日は高浜市（まちづくり協議会等）を見学し、12日は名古屋の地域委員会について吉村輝彦教授が講演した。

④スリランカ・東北の女性交流

2013年8月末、当センターは釜石・大槌の被災女性グループ5名をスリランカに派遣し、「スリランカ女性組合」によるインド洋津波後の復興プロセス、スリランカ沿岸の被災女性たちの生計復活、住宅再建、コミュニティ・セーフティネットについての、当事者の視点からの調査を支援した。1か月後にはスリランカ女性組合の被災メンバーを



スリランカの津波被災後の手工芸活動を見学する釜石の女性



大槌の手工芸品販売ショップを見学するスリランカの被災女性

釜石・大槌に招き、被災女性による組織化、起業化、地域再生について意見交換の場を設けた。フォローアップとし



釜石市長への表敬訪問（2013年10月）

て翌2014年8月末、大槌町のワーカー元持幸子さんとともに、東北被災地に人的支援やまちづくり調査活動の助言を提供してきた大阪・北芝地区の女性ワーカー2名も、スリランカへの視察・調査に参加した（8頁参照）。

●人材育成

当センターでは内外に共同研究体制を築き、フィールド拠点を設定してきました。それらのうち、都市の包摂的なまちづくりを扱う大阪・北芝地区、中山間地での福祉社会開発に焦点を置く高知県を選び、ここをフィールドワーク実施会場として、e-ラーニングを組み合わせる1年間の履修証明プログラム「地域再生のための福祉開発マネジャー養成プログラム」が、2015年度から大学院の下にスタートします。文科省委託事業「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」に採択されたもので、毎年履修生15名を迎え入れて、本学の新たな社会人リカレント事業を先導します。当センターとしても、これまでの研究事業を社会還元する機会が開かれたと考えています。

<http://www.n-fukushi.ac.jp/gs/manabi/>



●編集出版

『福祉社会の開発：地域及び共同体アプローチ』
金永鍾編訳（韓国、HAKJISA、2014年2月）

「福祉社会開発学」の構築に向けて、本学が編纂した3部作（日本福祉大学COE推進委員会編（2005）『福祉社会開発の構築』ミネルヴァ書房、二木立代表編（2008）『福祉社会開発学：理論・政策・実際』ミネルヴァ書房、穂坂光彦・平野隆之・朴兪美・吉村輝彦編（2013）『福祉社会の開発：場の形成と支援ワーク』ミネルヴァ書房）を韓国の文脈に合わせて編集し出版。「福祉社会開発学」を海外に系統的に発信する最初の試みとなった。



●出版
「福祉社会の開発」
韓国版

当センターのニュースレターのバックナンバーは、下記のセンターホームページからご覧になれます。



日本福祉大学 アジア福祉社会開発研究センター ニュースレター Vol.5 「アジアの福祉社会開発」

発行：2015年3月 日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田5-22-35 日本福祉大学名古屋キャンパス北館7F tel.052-242-3082

<http://www.n-fukushi.ac.jp/research/arc-wd/>